

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	ハリス日本株 ファンド(年4回決算型)	ハリス日本株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	ハリス日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ハリス日本株 ファンド(年4回決算型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。一発行体への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
	ハリス日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(1・4・7・10月の各9日)。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 特化型運用とは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものをいいます。このため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ハリス日本株ファンド (年4回決算型)

第5期(決算日 2025年4月9日)
第6期(決算日 2025年7月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。ここに、当期間の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>
ホームページ : <https://www.alamco.co.jp/>
フリーダイヤル : 0120-283-104
〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

<ハリスファンド特設サイト>
<https://harris.alamco.co.jp/>



○本報告書の表記について

- ・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。一印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数)(配当込み) [参考指標]	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落) 税分	込 込 み 金	期 騰 落	中 率				
(設定日) 2024年1月16日	円 10,000	円 —	% —	4,243.56	% —	% —	% —	百万円 2,960
1期(2024年4月9日)	10,330	300	6.3	4,675.56	10.2	94.4	—	3,832
2期(2024年7月9日)	10,263	300	2.3	4,924.68	5.3	94.9	—	4,145
3期(2024年10月9日)	10,435	300	4.6	4,649.68	△5.6	95.6	—	4,620
4期(2025年1月9日)	9,905	300	△2.2	4,706.93	1.2	94.0	—	4,672
5期(2025年4月9日)	9,192	30	△6.9	4,088.13	△13.1	95.7	—	4,460
6期(2025年7月9日)	10,360	300	16.0	4,931.49	20.6	95.3	—	5,524

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指標は「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	[参考指數]		
第 5 期	(期 首) 2025年 1月 9日	円 9,905	% —	4,706.93	% —	% 94.0
	1月末	10,210	3.1	4,797.95	1.9	96.5
	2月末	9,920	0.2	4,616.34	△ 1.9	95.8
	3月末	10,052	1.5	4,626.52	△ 1.7	95.2
	(期 末) 2025年 4月 9日	9,222	△ 6.9	4,088.13	△13.1	95.7
						—
第 6 期	(期 首) 2025年 4月 9日	9,192	—	4,088.13	—	95.7
	4月末	10,078	9.6	4,641.96	13.5	96.3
	5月末	10,553	14.8	4,878.83	19.3	94.4
	6月末	10,701	16.4	4,974.53	21.7	94.3
	(期 末) 2025年 7月 9日	10,660	16.0	4,931.49	20.6	95.3
						—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

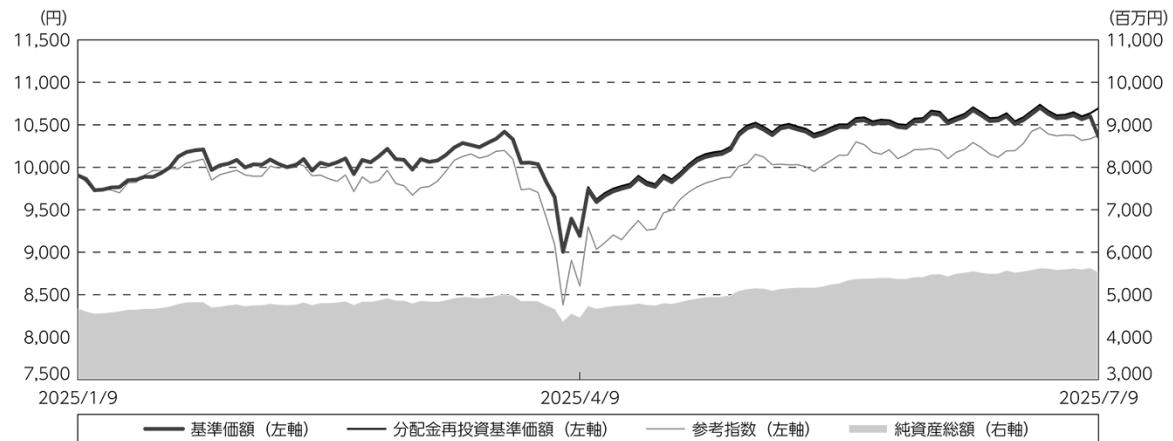
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2025年1月10日～2025年7月9日)

○作成期間中の基準価額等の推移



第5期首：9,905円

第6期末：10,360円 (既払分配金(税込み)：330円)

騰落率： 8.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指數は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、米国の関税政策に対する懸念の緩和、米国ハイテク株の堅調な動き、円安・ドル高の進行、企業決算の好調さ、企業による自社株買いなど株主還元策の発表などが挙げられます。

主な下落要因としては、トランプ政権による相互関税の詳細発表、日銀の追加利上げ観測の高まり、米国のスタグフレーション懸念の台頭、米国株式市場の調整などが挙げられます。

○投資環境

当座成期の国内株式市場は、2025年1月は下落から始まつものの、トランプ新政権のAI(人工知能)分野への投資期待などから日経平均株価が一時4万円を超える場面が見られました。その後、日銀の利上げ観測や、中国AI企業(DeepSeek等)への懸念から一部銘柄は下落しました。しかし、決算発表が本格化すると好業績銘柄への物色が相場を下支えし、月全体としては堅調に終えました。2月は、トランプ米大統領によるメキシコへの関税発表や米中間の関税問題が市場の重石となりました。GDP(国内総生産)の上振れが発表され日銀の追加利上げ観測が再び高まつたこと、そして米国のハイテク株安や関税政策への懸念が重なり、全体的に下落となりました。3月は、一時的に米国の関税政策への懸念が緩和したことで市場は上昇後、米ハイテク株の軟調な動きや国内長期金利の上昇を受け、下落に転じました。中旬以降は、米国株の堅調さや円安・ドル高進行が市場を支えましたが、月末にかけて米政権による新たな関税強化策やスタグフレーション懸念で、市場は大幅な調整を余儀なくされました。4月は、米政権による相互関税の詳細発表を受けて市場は大幅に下落しました。その後は、米ハイテク株の上昇や関税の一時停止の報道で乱高下し、月後半は、米中貿易摩擦激化への懸念が後退したことから堅調に推移しました。月末にかけては、日米間の関税交渉への期待が高まり、上昇基調が続きました。5月は、米国株式市場の堅調さと円安・ドル高傾向が続き、緩やかに上昇しました。特に、米英貿易協定締結や米中間の追加関税引き下げ合意の報道で市場全体の上昇基調が強まりました。月後半は、利益確定売りや円高・ドル安の進行で一時下落ましたが、月末には米国際貿易裁判所による関税違法判断の報道を受け、再び上昇が見られました。6月は、トランプ米大統領による鉄鋼製品への関税引き上げ方針の表明や、ISM非製造業景況感指数の下振れで市場は軟調に推移しました。さらに、イスラエルとイラン間の地政学的リスクが高まって下落しました。しかし、下旬にイスラエルとイランの停戦が発表されるなど地政学的リスクが後退し、さらに生成AI普及による半導体需要拡大期待から半導体関連銘柄を中心に買いが集まり、市場全体として反発して月を終えました。

○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象であるハリス日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。マザーファンドは主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に厳選投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

マザーファンドの運用にあたっては、米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)から日本株式にかかる調査・分析情報、組入銘柄等の助言を受けています。

作成期首に保有した銘柄のうち当作成期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	業種
大塚商会	情報・通信業

(注) 業種は東証33業種分類によります。(以下同じです。)

一方、当作成期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、業種	概要
アサヒグループホールディングス 食料品	ビール・酒類、飲料、食品をグローバルに展開する総合食品メーカーです。
関西ペイント 化学	自動車、建築、工業用など各種塗料を製造販売しており、グローバル展開を積極的に行っています。
三菱地所 不動産業	丸の内を拠点にオフィスビル、商業施設、住宅等の開発・賃貸・管理を手掛ける総合不動産大手です。
浜松ホトニクス 電気機器	優れた光学関連技術で医療、産業、科学など幅広い分野で社会課題の解決に貢献しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

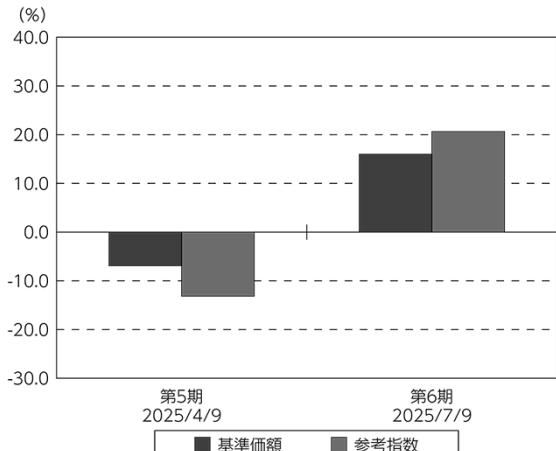
当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメントは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。基準価額は分配金再投資ベースです。

参考指数が4.8%上昇したのに対し、基準価額は8.0%の上昇となり、参考指数を3.2%上回る結果となりました。業種配分効果はプラス、個別銘柄選択効果はマイナスに働きました。

個別銘柄では、スキホールディングス(小売業)、T I S(情報・通信業)、テクノプロ・ホールディングス(サービス業)などがプラスに寄与しましたが、オリンパス(精密機器)、オムロン(電気機器)、ミスミグループ本社(卸売業)などがマイナスに寄与しました。また、ファンドから控除される信託報酬等のコストもマイナスの乖離要因となりました。

基準価額と参考指標の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当作成期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、それぞれ1万口当たり、第5期は30円、第6期は300円とさせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期	第6期
	2025年1月10日～ 2025年4月9日	2025年4月10日～ 2025年7月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.325%	300 2.814%
当期の収益	30	276
当期の収益以外	—	23
翌期繰越分配対象額	138	360

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

マザーファンドへの投資により、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。ハリス・アソシエイツ社は、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づいて、事業価値の継続的な成長が見込まれ、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出し、そしてその企業の持つ本質的価値から相当割安な価格で取引されている場合に投資を行います。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年1月10日～2025年7月9日)

項目	第5期～第6期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 91	% 0.889	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(56)	(0.545)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株式)	(4)	(0.036)	
(c) その他の費用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合計	95	0.929	
作成期間の平均基準価額は、10,252円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

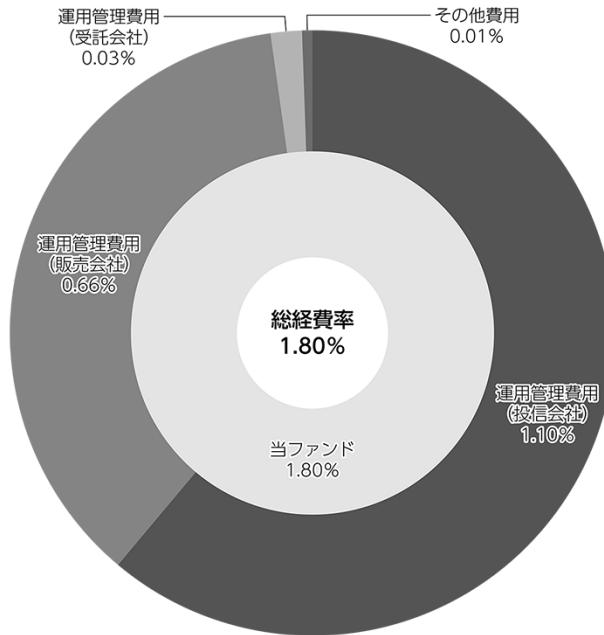
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月10日～2025年7月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第5期～第6期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ハリス日本株マザーファンド	千口 715,994	千円 847,000	千口 330,144	千円 388,000

○株式売買比率

(2025年1月10日～2025年7月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第5期～第6期	
	ハリス日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		4,906,103千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		8,099,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.60

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月10日～2025年7月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年7月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第4期末		第6期末	
	口 数	千 口	口 数	評 価 額
ハリス日本株マザーファンド	4,023,094	千口	4,408,944	千円 5,451,218

(注) 親投資信託の当作成期末の受益権総口数は、7,996,466千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年7月9日現在)

項目	第6期末	
	評価額	比率
ハリス日本株マザーファンド	千円 5,451,218	% 95.4
コール・ローン等、その他	265,576	4.6
投資信託財産総額	5,716,794	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第5期末	第6期末
	2025年4月9日現在	2025年7月9日現在
(A) 資産		円
コール・ローン等	4,500,392,746	5,716,794,052
ハリス日本株マザーファンド(評価額)	107,629,958	265,572,517
未収利息	4,392,761,756	5,451,218,989
(B) 負債	1,032	2,546
未払収益分配金	40,071,397	192,625,106
未払解約金	14,556,906	159,960,849
未払信託報酬	4,281,555	9,228,648
その他未払費用	21,103,495	23,215,609
(C) 純資産総額(A-B)	129,441	220,000
元本	4,460,321,349	5,524,168,946
次期繰越損益金	4,852,302,280	5,332,028,328
(D) 受益権総口数	△ 391,980,931	192,140,618
1万口当たり基準価額(C/D)	4,852,302,280口	5,332,028,328口
	9,192円	10,360円

(注) 第5期首先元本額は4,717,319,310円、第5～6期中追加設定元本額は945,815,793円、第5～6期中一部解約元本額は331,106,775円です。また、1口当たり純資産額は、第5期0.9192円、第6期1.0360円です。

○損益の状況

項 目	第5期	第6期
	2025年1月10日～ 2025年4月9日	2025年4月10日～ 2025年7月9日
(A) 配当等収益	円	円
受取利息	47,054	55,885
(B) 有価証券売買損益	△312,038,260	729,860,713
売買益	1,279,213	745,855,699
売買損	△313,317,473	△15,994,986
(C) 信託報酬等	△ 21,232,936	△ 23,306,168
(D) 当期損益金(A+B+C)	△333,224,142	706,610,430
(E) 前期繰越損益金	△ 82,307,735	△418,251,019
(F) 追加信託差損益金	38,107,852	63,742,056
(配当等相当額)	(36,554,801)	(44,805,539)
(売買損益相当額)	(1,553,051)	(18,936,517)
(G) 計(D+E+F)	△377,424,025	352,101,467
(H) 収益分配金	△ 14,556,906	△159,960,849
次期繰越損益金(G+H)	△391,980,931	192,140,618
追加信託差損益金	38,107,852	63,742,056
(配当等相当額)	(37,354,244)	(45,191,036)
(売買損益相当額)	(753,608)	(18,551,020)
分配準備積立金	29,734,976	128,398,562
繰越損益金	△459,823,759	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 信託財産の運用に係る助言を受けるために要した費用として、ハリス・アソシエイツ社への助言報酬を信託報酬等の中から支弁しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,178,227円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(－円)、信託約款に規定する収益調整金(37,354,244円)および分配準備積立金(17,113,655円)より分配可能額は81,646,126円(10,000口当たり168円)であり、うち14,556,906円(10,000口当たり30円)を分配金額としています。

第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,636,945円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(249,805,919円)、信託約款に規定する収益調整金(63,742,056円)および分配準備積立金(28,916,547円)より分配可能額は352,101,467円(10,000口当たり660円)であり、うち159,960,849円(10,000口当たり300円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第5期	第6期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	300円

◇収益分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。

※上記は、作成日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

○お知らせ

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年7月9日現在)

<ハリス日本株マザーファンド>

下記は、ハリス日本株マザーファンド全体(7,996,466千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第4期末	第6期末	
		株数	評価額
食料品 (3.4%)	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	—	170.5	321,051
化学 (8.8%)			
関西ペイント	—	184.5	370,014
ニフコ	117.4	138.2	474,855
金属製品 (0.7%)			
文化シヤッター	33.1	26.6	65,436
機械 (8.6%)			
SMC	2.9	9	454,680
小松製作所	60.9	74.8	362,331
電気機器 (13.5%)			
オムロン	70.5	103.3	417,332
富士通	155.6	187.1	614,997
図研	41.3	36.2	201,634
浜松ホトニクス	—	33.4	58,617
輸送用機器 (2.9%)			
トヨタ自動車	90.5	111.3	276,858
精密機器 (6.1%)			
ナカニシ	72.6	92	178,204
オリンパス	160.7	240.2	407,499
情報・通信業 (11.8%)			
T I S	184.9	158	739,598
ウイングアーク 1 s t	61.4	46.5	187,627
大塚商会	17.2	—	—

銘柄	第4期末	第6期末	
		株数	評価額
B I P R O G Y	千株	千株	千円
卸売業 (5.1%)	91.8	33.4	197,460
ミスミグループ本社	101.2	257.1	486,304
小売業 (12.4%)			
コスマス薬品	32.4	13.6	126,112
スギホールディングス	234.7	192	651,456
サンドラッグ	80.1	89.9	407,426
銀行業 (10.1%)			
三井住友トラストグループ	124.7	159.7	620,115
三井住友フィナンシャルグループ	89.7	95.5	345,232
不動産業 (7.4%)			
三菱地所	—	101	276,538
カチタス	134.6	172.2	427,917
サービス業 (9.2%)			
バーソルホールディングス	960.7	1,206.9	344,690
博報堂DYホールディングス	110.6	4.5	5,258
テクノプロ・ホールディングス	130	95	403,750
リクルートホールディングス	15.3	15.3	127,571
合計	株数・金額	3,174	4,047
	銘柄数<比率>	25	28 <96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄のく >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

第1期（決算日：2025年1月9日）

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して、運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。一発行体への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		[参考指數]	期騰落率			
(設定日) 2024年1月16日	円 10,000	% —	% 4,243.56	% —	% —	百万円 3,172
1期(2025年1月9日)	11,328	13.3	4,706.93	10.9	96.4	— 7,720

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注) 参考指數は「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)		株組入比率	株式先物比率
		[参考指標]	騰落率		
(設定日) 2024年1月16日	円 10,000	% —	4,243.56	% —	% —
1月末	10,104	1.0	4,288.36	1.1	96.8
2月末	10,410	4.1	4,499.61	6.0	96.3
3月末	10,805	8.1	4,699.20	10.7	96.5
4月末	10,634	6.3	4,656.27	9.7	94.3
5月末	10,437	4.4	4,710.15	11.0	95.5
6月末	10,745	7.5	4,778.56	12.6	95.9
7月末	11,150	11.5	4,752.72	12.0	96.5
8月末	11,169	11.7	4,615.06	8.8	96.5
9月末	11,356	13.6	4,544.38	7.1	95.3
10月末	11,368	13.7	4,629.83	9.1	95.0
11月末	11,163	11.6	4,606.07	8.5	95.6
12月末	11,544	15.4	4,791.22	12.9	95.8
(期末) 2025年1月9日	11,328	13.3	4,706.93	10.9	96.4

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注) 謄落率は設定日比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過(2024年1月16日～2025年1月9日)

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、設定日の基準価額をもとに指数化したものです。

○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因としては、日本株の先高観を背景とした海外投資家の資金流入、米国での政策金利引き下げとそれに伴う米国株高、円安による輸出企業への好影響、自動車関連企業による自社株買い等の株主還元策の発表などが挙げられます。

主な下落要因としては、地政学的リスクの高まり、日銀の政策金利引き上げによる急激な円高の進行、米国の景気先行き懸念、米国政策金利引き下げ回数の減少を想起させる経済指標の発表とそれに伴う米国株式市場の調整、次期トランプ政権の政策に対する不透明感などが挙げられます。

○投資環境

当期の国内株式市場は、2024年1月後半は半導体関連銘柄を中心に上昇後、一時下落するも米国株式指数の最高値更新など投資家心理が改善し上昇しました。2月前半は、一進一退の展開から、米国株高や円安進行で上昇に転じ、後半は日経平均が過去最高値を更新するなど好調でした。3月前半は、米ハイテク株高を好感し上昇するも、日銀のマイナス金利政策解除への思惑で上下した後、米国株高が好感され買いが入りました。4月は下落で始まり、その後は米国株高で下げ幅を縮めました。後半は中東情勢や日米の長期金利などで上下し、月末にかけて米ハイテク株高から半導体関連株が買われました。5月前半は米ハイテク株の影響で上下したのち、後半は米長期金利および国内長期金利の動向に左右され、月末は金利上昇の一服で反発しました。6月前半は一進一退の展開が続き、後半は米景気減速やフランスの政情不安で下落しましたが、月末は米国株高や円安進行から外需関連株を中心に反発しました。

7月月初には米国の対中半導体規制が嫌気され、後半も円高進行などで下落し、月末には米国の利下げ観測などから反発しました。8月は米景気懸念と円高進行で大幅に下落して始まりました。その後はドル円の持ち直しおよび内需株が下支えし、月末にかけては米国株高に支えられ回復しました。9月は月初に下落後、半導体関連株など一部が持ち直し、後半はFOMC(米連邦公開市場委員会)の利下げが好感されるも月末は自民党総裁選の結果が嫌気されて下落しました。10月は円安進行で上昇後一進一退の展開となり、後半に入り半導体関連株の急落などで下落しました。月末は衆院選の結果に対する疑惑で上下しました。11月は下落して始まったのち、米大統領選でトランプ氏が優勢となり円安が進行し上昇に転じました。後半は欧米株安やトランプ次期政権の政策に対する不透明感から下落しました。12月前半は米国の利下げ継続で日本株も堅調でしたが、米インフレで軟調に転じ日本株も上値が重くなりました。日米の金融政策から円安ドル高が進み、後半には自動車関連企業の経営統合や自社株買いなどの発表で上昇し、年が明けても底堅さを維持しながら当期末を迎えるました。

○当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)している株式に厳選投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

運用にあたっては、米ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(以下、「ハリス・アソシエイツ社」といいます。)から日本株式にかかる調査・分析情報、組入銘柄等の助言を受けています。

設定当初に保有した銘柄のうち当期中に全売却したものは以下のとおりです。これらは売却目標に達したか、ポートフォリオの価値を高める、より魅力的な銘柄を組入れるために売却したものです。

銘柄	業種
ヒロセ電機	電気機器
JSR	化学

(注) 業種は東証33業種分類によります(以下同じです。)。

一方、当期に新規に組入れを行った主な銘柄と概要は以下のとおりです。

銘柄、業種	概要
文化シャッター 金属製品	軽量・重量シャッターや自動ドア、車庫などの建材を製造・販売し、またこれら製品の修理・保守サービスを提供しています。
ミスミグループ本社 卸売業	プレス金型部品、FA(ファクトリーオートメーション)機器用部品など、精密部品のカタログ販売を行っています。

○今後の運用方針

ハリス・アソシエイツ社では、独自の集中したファンダメンタルズ調査に基づき、企業の持つ本来価値から相当割安な価格で取引されていて、かつ経営陣が実質オーナーとしての自覚を持って行動しているような企業を探し出して投資します。ポートフォリオは、厳格な基準に基づいて絞り込まれ、構築され、モニタリングされています。どのような市場環境においても、投資は長期的な視野に立ち、常に優れたリターンを得ることを目的に行われます。今後とも徹底したバリュー哲学に基づいてポートフォリオの運用を続けてまいります。ハリス・アソシエイツ社では、ポートフォリオは引き続き投資魅力度の高い銘柄で構成されており、長期的に優れたリターンをご提供できるものと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2024年1月16日～2025年1月9日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 8 (8)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	8	0.077	
期中の平均基準価額は、10,907円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2025年1月9日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,362 (352)	千円 8,646,239 (-)	千株 539	千円 1,825,101

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年1月16日～2025年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,471,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,458,593千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年1月9日現在)

国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
化学 (6.0%)		
ニフコ	117.4	448,350
金属製品 (0.8%)		
文化シヤッター	33.1	61,235
機械 (5.8%)		
S M C	2.9	172,405
小松製作所	60.9	256,389
電気機器 (12.8%)		
オムロン	70.5	339,316
富士通	155.6	442,370
図研	41.3	170,775
輸送用機器 (3.6%)		
トヨタ自動車	90.5	271,952
精密機器 (7.5%)		
ナカニシ	72.6	179,031
オリンパス	160.7	376,600
情報・通信業 (18.3%)		
T I S	184.9	668,783
ウイングアーク1st	61.4	218,584
大塚商会	17.2	59,718
B I P R O G Y	91.8	416,496

銘柄	当期末	
	株数	評価額
卸売業 (3.2%)		
ミスミグループ本社	101.2	238,983
小売業 (15.2%)		
コスマス薬品	32.4	219,866
スギホールディングス	234.7	581,117
サンドラッグ	80.1	326,968
銀行業 (10.8%)		
三井住友トラストグループ	124.7	458,272
三井住友フィナンシャルグループ	89.7	344,448
不動産業 (3.9%)		
カチタス	134.6	293,293
サービス業 (12.1%)		
バーソルホールディングス	960.7	220,192
博報堂DYホールディングス	110.6	128,683
テクノプロ・ホールディングス	130	377,520
リクルートホールディングス	15.3	170,824
合計	株数・金額	3,174 7,442,178
	銘柄数<比率>	25 <96.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,442,178	% 96.1
コール・ローン等、その他	301,379	3.9
投資信託財産総額	7,743,557	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 7,743,557,511
コール・ローン等	293,386,285
株式(評価額)	7,442,178,790
未収配当金	7,991,150
未収利息	1,286
(B) 負債	23,000,000
未払解約金	23,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,720,557,511
元本	6,815,673,273
次期繰越損益金	904,884,238
(D) 受益権総口数	6,815,673,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,328円

(注) 期首元本額は3,172,100,000円、期中追加設定元本額は4,242,377,642円、期中一部解約元本額は598,804,369円です。また、1口当たり純資産額は1,1328円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ハリス日本株ファンド（年4回決算型）	4,023,094,616円
ハリス日本株ファンド（資産成長型）	2,792,578,657円

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 140,419,891
受取配当金	140,271,127
受取利息	215,636
その他収益金	238
支払利息	△ 67,110
(B) 有価証券売買損益	621,040,588
売買益	840,832,276
売買損	△219,791,688
(C) 保管費用等	△ 2,968
(D) 当期損益金(A+B+C)	761,457,511
(E) 追加信託差損益金	210,622,358
(F) 解約差損益金	△ 67,195,631
(G) 計(D+E+F)	904,884,238
次期繰越損益金(G)	904,884,238

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。